

## 研究

## 中国ホワイトカラー従業員の教育的背景と職業観の形成

Li  
李 Yu  
渝 hua  
華

## 目次

## はじめに

## 中国人従業員の教育的背景

1. 中華人民共和国設立後の学校教育制度の変化
2. 教育投資
3. 私立学校の出現と学歴競争の激化
4. 起業を行う中国大学教育

## 卒業後 就職と共に戸籍も移動が変動

1. 中国での戸籍制度と学歴
2. 計画経済時代 格差社会における学歴の機能  
(農村戸籍を都市戸籍への道としても)
3. 自由経済導入後の卒業生の就職状況
4. 大学卒業者に与えるエリート意識の歴史的影響

## おわりに

## はじめに

本稿では中国人ホワイトカラーの転職現象の原因分析を試みたい。そのために、彼らの価値観、とりわけ職業観を、彼らが受けた教育制度及び中国固有の戸籍制度という視点から考察し、明らかにする。

中国における日系企業の経営問題として、人材確保の問題がよく指摘されている。とりわけ優秀な社員が転職してしまうことは、日系企業の悩みの一つである<sup>1)</sup>。上海に拠点をもつ日本の人材派遣会社である Pahuma の調査でも、日系企業中国人社員(ホワイトカラー)の離職は日本国内より高い<sup>2)</sup>とされている。

従業員に転職されることは、企業側にとってはダメージになる。その理由は以下の三点である。第一に、転職者の代替りの人材の再採用と再訓練に費用がかかること。第二に、優秀な社員の転職は他の社員の士気低下に繋がること。そして第三に、転職する社員に関わるプロジェ

1) 筆者の実施した2004年5月のヒヤリングにおいても、北京のM社の日本人現地マネジャーが「入社して一年経った有能な社員は転職してしまうから、残念です」と言っていた。

2) Pahuma(日本の人材派遣会社 pasona)2003年のデータによると、入社して1年以内で離職する人は、入社後2年以内、3年以内、4年以内、5年以内で離職する人の中で、一番多く占めている。

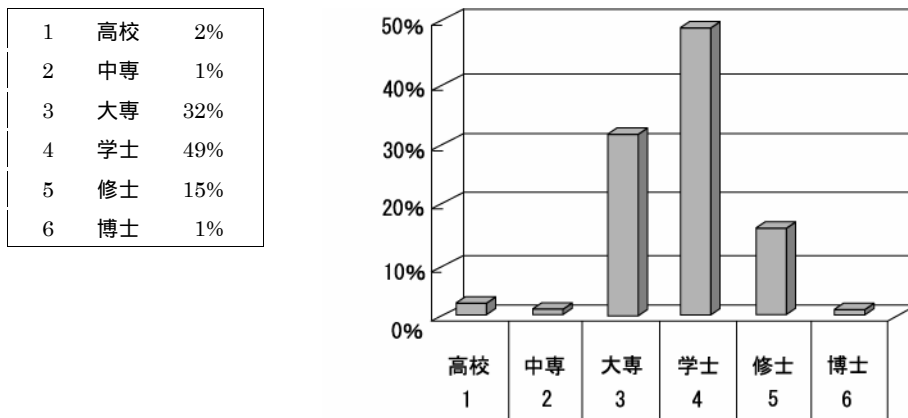
クトにも影響を与えることである。

日本では長い間、一度入社すると、できるだけ長く同じ会社に勤めることは、一般的な習慣になっている<sup>3)</sup>。「なぜ中国人社員は頻繁に転職するのか」と日本人のマネージャーたちが疑問を抱くのも不思議なことではない。このような転職問題は日本企業だけではなく、在中の他の外国籍企業にも同様に起りうるだろう。

一方、なぜ中国人従業員は日本企業から転職してしまうのか。それについては、「他の会社がより給料が高いから転職する」、「日系企業では昇進は遅いから、他の企業に転職する」というような解答が指摘されている<sup>4)</sup>。しかし、これらの指摘は事実的な発見だけに留まっており、その原因となる背景までは考察されていない。本稿は、中国人従業員の置かれている社会状況や教育制度、さらに人々の流動を管理する戸籍制度までを考察した上で、中国人ホワイトカラーの価値観を分析し、中国人ホワイトカラーの転職理由の一面を明らかにすることを目的とする。

では、なぜ従業員を理解するのに、教育制度等を考察する必要があるのか。社会学者であるホーフステード(Hofstede, 1991)の言うように、その国の文化はその国を理解するためのソフト・

図1 中国における日系企業求職者の学歴（上海の例）



注：「中専」とは、3年制中等職業専門学校のことであり、中学卒業を進学することが多い。

「大専」とは、高等職業専門学校（2～3年制）、高校卒業後進学するのは多い。

出所：2003年パヒューマ（PaHuma Asia Group）上海登録者分析資料

Copyright©2003, PaHuma Asia Group

3) 20世紀初頭、第一次世界大戦後から、企業内養成、終身雇用と年功制を柱とする日本の大企業の長期雇用労務体制は次第に、大企業に定着してきた。 隅谷三喜男『日本職業訓練発展史』上（第三章）日本労働協会、1970年を参照

4) 例えば、日本人ビジネスマン向けのセミナー資料にはこういう指摘がある。 『OMNI MANAGEMENT』2003年8月号、p.23-24。

ウェアのようなものである。中国の従業員の行動様式、価値観を理解するためには、中国人がおかれている文化状況を考察しなければならない。また、人々の文化的価値観の形成は幼年時から、家庭、近隣、生活に関わる団体、学校などより影響を受けているのである<sup>5)</sup>。このような観点を踏まえて、具体的に、本稿では中国人従業員の価値観を解明するために、中国の学校教育制度及び戸籍制度を考察する。

### 中国人従業員の教育的背景

本稿の考察対象であるホワイトカラーの学歴を見てみよう。図1は日系企業が集中する上海の日系企業の求職者の学歴を表している。求職者のほとんどは大学卒業者である。中国での学校教育年数などに関しては、図2から簡単な概観ができる。

図2を見ると、義務教育は9年間であり、高校は3年、大学は4年（専門によって5年）、修士課程3年、博士課程3年のようになっている。日本との違いは修士は2年ではなく、3年間である。また今の日本の学校教育に見られない「中等専門学校」と「成人教育制高等教育」がある（図2の注を参照）。「中等専門学校」は、初中学校卒業後、進学する職業専門学校であり、

図2 中国の正規学校教育

|               |              |
|---------------|--------------|
| 大学院博士（3年）     |              |
| 大学院修士（3年）     |              |
| 全日制正規大学（4-5年） | *「成人教育」制高等教育 |
|               | 高等専門学校（2-3年） |
| 高等学校（3年）      | 中等専門学校（3年）   |
| 中学校（3年間義務教育）  |              |
| 小学校（6年間義務教育）  |              |

\*注：「成人教育」という制度の大学は、中国政府が現在の限られた学校設備で、より多くの人に高等教育のチャンスを与えるために考案したものである。成人教育大学は、一般大学の資源を利用するために一般大学の付属する部門として設立されているのが多く、講師も一般大学の講師が担当する。成人教育大学の学生は社会人として扱われるので、一般大学生のように寮生活を義務付けされていない。

「成人教育」制大学に入学するには、入試を経て入学するタイプと入試無しで、資格審査だけで入学するタイプがある。前者は普通の大学と同じ科目を受けて、同じ教育課程を経て卒業する。すでに仕事を持っている人でも、仕事を辞めて、普通の大学生と同じように毎日学校に通うこともある。試験なしで入学する後者のタイプの「成人教育」は（中国語で「自考」と分類され、自主学习が中心であり、遠隔地にいる人には便利な選択である）大学のカリキュラムの各科目は必ず各地方の教育行政機構認可の試験に合格しなければならない。大卒に準ずる科目単位を取得すれば、大学の卒業証書を交付される。在学の年数制限はない。日本の通信教育に似ているところがあるが、学校が定期的に学生本人を指導するための講義を行う場合もある。

出所：「西南交通大学」成人教育講師にヒヤリング及び <http://www.eol.cn/article/20050617/3141138.shtml>（中国語版「成人教育」試験に関するQ&A）より整理した筆者の解釈

5) Hofstede Geert, *Culture and Organizations: Software of the Mind*, McGraw-Hill. 1991, p.4

合格するには高校より難しいと言われている。中国の計画経済時代に「中等専門学校」を含めて、専門学校以上の卒業生全員に就職も計画的に分配されていた。つまり、「中等専門学校」以上を卒業すると、仕事が得られることになっていた。家計など経済的な理由で、初中学校を卒業後、「中等専門学校」に進学を目指す傾向があった。

#### 1. 中華人民共和国設立後の学校教育制度の変化

中華人民共和国設立(1949年)後の学校教育制度は幾度かの変更があった。現在の学校教育体系は、基礎教育として幼児教育3年間(幼稚園が設立されていない遠隔地域もあるから、図2に表記していない)、小学校から中学校まで9年間の義務教育、この中には障害のある児童の特殊教育、識字教育などが含まれる。それ以外に3年間の高等学校、4年間の大学(専門によって4年以上の場合がある)と大学院がある<sup>6)</sup>。

1966~76年のいわゆる「文化大革命」の期間には、入試による大学生の募集が行われず、学生は推薦されて入学することとなっていた。「文化大革命」以後、徐々に現在の教育システムが形成されていった。中国は教育制度を国家事業として取り組み、中断された大学入試を再開し、高等教育を再建していった。大学入試は年一回全国一斉に、全国统一形式により三日間の入試が実施されている。

法整備の効果もあって<sup>7)</sup>、現在制度的には、9年制の義務教育が全国に普及している。また質的にはかつては英才教育であった大学教育は大衆教育へと変わりつつある。就学率を見ても、小学校の就学率は1949年(中華人民共和国が正式に成立された年)には20.0%であったが、1990年には74.6%になり、2001年には95.5%になっている。大学進学率は1990年代の3.4%から2001年の12.0%まで伸びている<sup>8)</sup>。

4年制大学の学校数は、2001年の数字を見ると、中国全土で1225校あり、719万人が在学している。大学院の育成部門は738箇所あり、大学院生は39万3千人である。それ以外に「成人教育」と呼ばれる大学は722校あり、在学者は456万人である<sup>9)</sup>。表1は国勢調査による各学校教育レベルの人口率を表している。これによれば、大学卒業生数が全体の人口を占める比率は2000年で3.61%である。1990年と比べると倍以上の割合となっているが、未だに低いことが分かる。しかしこれは全国の平均数値であり、日系企業などの外資企業が集中する都市地

6) 肖晓明・李振国主編、『中国2002』新星出版社、2002年、p.108-116

7) 中国政府は、1986年から相次いで義務教育法(1986年)、教師法(1993年)、教育法(1995年)、職業教育法、高等教育法などの法律を施行した。1993年12月に、全国人民代表大会は「教師法」を公布し、初めて全面的に教師の権利と義務、資格と採用、育成訓練、審査、待遇・奨励などについて全面的に法律上の規定が作られた。

8) 「チャイナネット」より、<http://www.peoplechina.com.cn/maindoc/html/16da/13.htm>

9) 肖晓明・李振国掲書、p.108-109

域には、高学歴者が集中していると思われる。では次に教育を受けるための教育投資負担について見てみよう。

表 1 中国過去 4 回の人口統計国勢調査による各学校教育レベル（学歴）人口率

|        | 大学卒   | 高校卒   | 初中学校卒  | 小学校卒   | 非識字率           |
|--------|-------|-------|--------|--------|----------------|
| 2000 年 | 3.61% | 1.12% | 33.96% | 35.70% | 6.72%（15 歳以上）  |
| 1990 年 | 1.42% | 8.04% | 33.96% | 37.06% | 15.88%（15 歳以上） |
| 1982 年 | 0.59% | 6.62% | 23.34% | 35.38% | 22.81%（12 歳以上） |
| 1964 年 | 0.41% | 1.32% | 17.76% | 28.33% | 33.58%（13 歳以上） |

注：(1)「大学卒」は 3 年制大学を含む。(2) 海外にいる留学生などの居住人口は除かれている。

出所：中華人民共和国国家統計局（各国勢調査データ）

<http://www.stats.gov.cn/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/index.htm> より作成

## 2. 教育投資

人的資本の理論を提唱したベッカーは、労働者の技能とそれを得るための投資との関係について、次のように述べている。すなわち、技能はそれを持つ者の許可なしでは使用できないから、労働者の技能に対する所有権は、自動的に確立している。そのため、訓練期間中、仮に賃金が引き下げられても、訓練に対して投資をしようとする誘引が存在するのである（つまり、低い賃金による収入の差は、自分がこれから得る技能に対する投資と見なしていることになる）<sup>10)</sup>。同じように、子供の教育も、子供が所有権を持つ知識（将来的に技能になる）を獲得するものと見ることが出来る。このような知識（技能）を獲得することを誘因として、親は子供の教育に投資する。このような投資額が大きくなるほど、子供が獲得した知識（技能）からの報い（教育に投資した分の回収）への期待が大きいであろう。

そこで次に中国の子供の教育投資を見てみよう。国が学費負担していた計画経済時代から 1990 年までの段階と市場経済導入後の学費自己負担の二つの段階に分けてみる。

### 2-1 計画経済時代から 1990 年までの段階（学費は国負担）

1949 年中華人民共和国が設立されてから、1952 年以降すべての私立大学が廃止され、大学はすべて国立大学に改編された。しかし、1982 年に公布した「中国憲法」によって、私立大学の設立が再び認められるようになった。

1990 年以前は国立大学の学費と宿舍（学生は学校の宿舍に住むことが義務付けられている）は全

10) G.S.ベッカー（佐野陽子訳）『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社、1976 年、第 2 章参照（Gary S. Becker, *HUMAN CAPITAL A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, Columbia University Press, New York, 1975）

部国によって負担されていた。しかしながら、1990年以降学費は少しずつ個人が負担するようになった<sup>11)</sup>。

## 2-2 市場経済導入後の段階(学費は自己負担)

1990年から1997年の間に大学の学費・雑費(授業料,教科書,施設設備費など)は毎年20%以上増加し,2001年以降は大幅に増加した。2000年に入ってから授業料は年間4200元から6000元ぐらいである。1999年の都市住民の年間平均所得は5854元であった<sup>12)</sup>。つまり,1人の大学生の年間授業料は,中国都市住民の年間平均所得よりも高い。農村住民は都市住民より所得はずっと低いから,農村住民にとって,大学の授業料の負担は遥かに高いことになる(表4参照)。授業料は大きな負担となったのである。このような状況の中で,1990年代以前になかった教育ローンが設立されるようになった。

一方,奨学金制度もある。国が大学授業料を負担する時代では,経済的に援助が必要な学生に「奨学金」を与える制度があった<sup>13)</sup>。「奨学金」の選考基準は親の収入などを基準にしているから,所得の低い農村戸籍の大学生が優先されていると推測される。1980年代後半から1990年代初めに,それまで経済的な基準が中心であった「奨学金」選考に,学生の成績も取り入れるようになった。また近年「明日女大学生奨学金」というような民間からの奨学金の提供も現れている<sup>14)</sup>。

## 3. 私立学校の出現と学歴競争の激化

### 3-1 私立学校の出現

政府による教育重視の一側面として,都市部の経済発展を背景に,1949年以来廃止されていた民営学校という私立学校も再び設立されるようになった。このような私立学校については,経済的に裕福な家庭の子供を対象として,大学に進学するための中学校と高等学校(「貴族学校」というあだなが付けられている)が最初に現れた。または,富裕階層をターゲットとする民営幼稚園も盛んになってきた<sup>15)</sup>。このような民営学校の背景には,学歴競争という現状が存在している。

11) ただし,卒業後教師になる学校は,中国では「師範大学」,或いは「師範学校」(専門学校)と呼ばれ,学費と在学中の基本的な生活費は国が負担することになっている。

12) 肖晓明・李振国前掲書, p.112-113。

13) 「奨学金」とは中国語そのままの言葉である。「助」とは「幫助」(help)と言う意味である。学生本人の申告した書類によって学校側が誰に,どのランクの「奨学金」を与えるのかを決める。筆者の中国大学時代(1980年代)の経験によると,農村からの学生に優先する傾向があった。

14) 「明日女大学生奨学金」に関しては次のWebから参照  
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level2.jsp?tablename=417>

15) 例えば,中国全国にネットワークができて「愛楽幼稚園」は,今までの中国の幼児教育法と違う方針,つまり幼児の想像力,行動力,言語力を開発しようとする所がセールスポイントになって,裕福層の親に人気を集めている。2004年9月3日,成都金牛区愛楽幼稚園で担当者へのヒアリングより

このような学歴重視を社会学者であり、日本研究者でもあるドーア (Ronald P. Dore, 1976) は「学歴病」と呼んでいる。学歴病はもともと先進諸国の学校や大学で発生したものであるが<sup>16)</sup>、発展途上国の方で一層激しくなることがある。その背景には、貧富や身分など社会格差が大きいたく存在している。例えば中国では、都市と農村の格差、大学卒業者と非大学卒業者の待遇の格差などが依然大きく存在している。学歴を通じて職業を獲得し、社会的地位を変えようとする傾向が強いのである。

### 3-2 教育の地域格差

中国では義務教育が普及しているとは言え、地域による普及の程度には大きな差がある。大都市では、9年制度の普及は完全になされていると言える。しかし、遠隔の農村地域は地理的、経済的な理由で、また都市に出稼ぎに来ている流動人口の子供たちは、戸籍が都市戸籍でない理由で学校に入学できないために都市住民と平等に教育を受けることができないといった問題がある。

表1から全国の大学卒業者比率を見てみると、大学卒業者が全国人口に占める率は1964年は0.41%、一番最近の国勢調査の年である2000年には3.6%に上がっている。同じ2000年に高卒は11.15%になっている。しかし、北京市統計局の発表によると、北京では、2004年には平均教育年数は10年間(高校卒前後)となっており、専門学校以上への進学率は52%で、全国平均数値を大幅に上回っている<sup>17)</sup>。また同じ地域内でも経済的な格差は大きく、同じ北京市内で、2004年の高所得者層と低所得者層の所得格差が4.7倍となっていることが明らかになっている<sup>18)</sup>。

このように大学まで教育を受けた人もいれば、小学校までの教育を受けた人もいる。あるいは小学校さえ行っていない人もいる。このような教育の格差背景には、経済的な格差と地域(農村-都市間)的な格差によるものが多い。このような地域間格差、所得格差が存在している環境の中で、学歴競争が激化していくのである。学歴は中国の人にとっては、良い仕事を得るための一つの道である。第3節で述べるが、特に計画経済時代では、専門学校以上に入学した時点から、中国式の年功の計算(勤続年数)が始まる。つまり、入学した時点ですでに就職の保証もされているのである。大卒が高卒かという学歴のランクは待遇、昇進が決まる指標の一つにもなっている。

さまざまな理由で大学に行けなかった人々は、「成人教育」と中国で呼ばれている高等教育を

---

16) Ronald P. Dore, *The Diploma Disease*, George Allen & Unwin Ltd., London, 1976

松井弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩谷書店, 1998年, p.18

20世紀始め以来、イギリスにおいて緩やかな学歴インフレが進行してきた。発展途上国は同じ学歴のインフレ過程である。だが遥かに速いペースで進行していた。 前掲書 p.40 を参照

17) 『日経ビジネス』(Web) 2005年1月9日 [http://www.nikkei.co.jp/china/news/20050109c4819000\\_09.html](http://www.nikkei.co.jp/china/news/20050109c4819000_09.html)

18) 同注17

受けるチャンスがある。次はこの「成人教育」について見てみる。

### 3-3 「成人教育」という大学

中国政府によって創設された「成人教育」制度本来の目的は、もっと多くの人に高等教育のチャンスを与えようとするものである。現在の中国における大学進学率は先進国と比べるとまだ低い。しかし、教育を重視する伝統のある中国社会においては、大学や専門学校に進学できなかった人々は、仕事に就いてからも、進学する機会があれば、退職して進学するか、仕事をしながら夜間大学などで勉強することが珍しくない。これらの仕事経験をもつ成人を対象にする学校教育は、「成人教育」と呼ばれている（詳しくは図2の注を参照）。「成人教育」の普及は中国教育の一つの特徴である。農村地域では「成人中学校」、都市地域では「成人専門学校」、「成人大学」などを中心に「成人教育」はかなりの規模で成長してきた。1998年全国の成人大学の募集者数は120万人に達し、普通大学の募集者数を超えている。卒業者数で見ると、2003年成人大学の卒業者数（504.1万人）は、大学（382.2万人）よりは112万人以上多くなっている（表2参照）。

表2 2003年中国各種学校の学生募集・卒業人数 （単位：万人）

| 学校分類     | 募集人数  | 卒業人数  |
|----------|-------|-------|
| 大学院      | 26.9  | 11.1  |
| 大学本・専科   | 382.2 | 187.8 |
| 成人大学本・専科 | 504.1 | 343.8 |
| 各種中等職業教育 | 752.1 | 458.1 |

注：「専科」とは三年制大学のことを指す。

出所：中国研究所編、『中国年鑑 2004年版』，創土社，2004年

「成人教育」に進学する人は、自費によるもの以外に、勤め先からの派遣で行く場合もある。この場合は仕事を持ちながら、勤め先が学費負担を持つことになる。学校教育を受けた被雇者の教育体系は図3のようになる。

「成人大学」に通う目的は、知識を取得するためであるということも考えられるが、大学卒業という学位を得る目的も多いであろう。というのは、前記に述べたように、大卒が高卒かという学歴のランクは待遇、昇進が決まる指標の一つにもなっているからである。大卒という学位証書は就職、昇進の際には一つの基準としての役割を果たしているのである。

成人教育が発達した背景の一つは、中国の大学数が進学希望者数に十分満足できない状態であるため、政府が考案した妥協策の結果でもある。とは言え、それは中国の高等教育の普及に大きな役割を果たした。それと共に、学歴を得るための道も一つ増やしたのである。成人教育の大学卒業証書は一般大学卒業証書と比べ、低く見られる傾向もなくはないが、勤め先での昇進基準では、成人教育学歴でも一般学歴でも、規則上差別されることはない。



図3 中国職業教育構造図（1993年以降）

| 初級職業訓練               | 中級職業訓練                                | 高級職業訓練                            |
|----------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| ・小学校<br>・職業予備教育      | ・中等専門学校<br>・技術工学校<br>・職業高等学校          | ・職業大学<br>・職業専門学校                  |
| ・初級業余<br>（勤務時間外職業教育） | ・初級職業学校<br>・農業学校                      | ・正規大学<br>・職業専門大学<br>（主に3年制）       |
|                      | ・高等学校<br>（職業専修科目，職業クラス）<br>・中学校での職業指導 | ・高級業余（勤務時間外）職業<br>高等学校<br>・農民高等学校 |
|                      | ・中級業余（勤務時間外）                          |                                   |

注：「業余」とは、仕事以外の時間のことを指している。

出所：紀秩尚，郭斎家，余博 主編『中華人民共和国職業教育実務全書』，北京広播学院出版社，1996年（1993年「中国教育改革と発展綱要」という職業教育法が可決された後に出版されたものである）

表3 中国過去5回の国勢調査による都市・農業人口比率

|       | 都市人口   | 農村人口   | 総人口（海外・香港・マカオ・台湾を含む） |
|-------|--------|--------|----------------------|
| 2000年 | 36.09% | 63.91% | 約129,533万人           |
| 1990年 | 26.23% | 73.77% | 1,160,017,381        |
| 1982年 | 20.60% | 79.40% | 1,031,882,511        |
| 1964年 | 18.40% | 82.60% | 723,070,269          |
| 1954年 | 13.26% | 86.74% | 601,938,035          |

注：都市人口率の算定は中国本土人口を基準にされている。

出所：中華人民共和国国家統計局（各国勢調査データ）

<http://www.stats.gov.cn/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/index.htm> より作成

表3に示されているように、中華人民共和国の成立後、1954年の時点においては、中国の約86.74%の人口は農業人口であり、その後工業化によって、都市人口率は増加していった。しかし、21世紀に入ってから現在も、依然として6割以上の人口は農業人口である<sup>19)</sup>。

19) 普通、都市への移動は、農業労働者にとってはコストが必要である。それらのコストは、第一には、農業労働者は農業収益を放棄する機会コストである。これは中国の計画経済時代には、農村と都市の間には不公平な差が存在するために、中国農業労働者にとっては農業収益を放棄する機会コストは負担にはならないものである。第二に、都市への流入コストである。すなわち、農業労働者は農村に定住のための制度に縛られ、都市に移住する困難が大きいことからのコストである。第三に、心理コスト、つまり、農業労働者は教育機会が少なく、肉体労働の仕事に従事せざるえないので、心理的ストレスが増大する。さらに、（特に現在の中国では）都市で就業する場合には、農業労働者が住宅問題や子育ての問題や年寄りの扶養問題などを解決しなければならないという現実問題から派生する費用が必要である。

Perek Byerlee, "Rural-urban migration in Africa: Theory, policy, and research implication,"  
(次頁に続く)

先にも述べたが、中国においては、都市戸籍と農村戸籍の間には、大きな格差が存在している<sup>20)</sup>。都市戸籍と農村戸籍による就職、食料配給(計画経済時代)、義務教育などの不平等が生じている。このような格差から受ける不平等な扱いを、個人の力で無くす、或いは避けるためには、「学歴」を獲得することは重要な手段となっているのである。

#### 4. 起業を行う中国大学教育

中国の名門大学である「清華大学」をはじめ、ほとんどの大学は何らかの形で起業している<sup>21)</sup>。このような産学一体活動は中国政府からバックアップされており、大学や研究機関に蓄積している知識を、効果的に産業界へ移転することを推奨している。大学教授はこのような兼職もできるようになってきている<sup>22) 23)</sup>。

このような「産学一体」推奨の大学教育状況では、大学の教育は専門性を重視する。あるいは即戦力を重視する傾向が見られる。

例えば、財經(会計)専門学校や財經大学の卒業生は、そのまま經理の仕事に就くことが多い。卒業後の専門性を重視すれば、大学のカリキュラムも専門分野が中心となっている。例えばコンピューター専門の大学卒業生によると、大学でのカリキュラムは数学とコンピューターが中心になっている<sup>24)</sup>。

International Migration Review 3 (winter 1979), pp.553

20) 中国では、「農民」、「農村から来ている」という言葉は、「貧困」、「教育水準が低い」というような差別的な意味さえるほど、農村と都市の間には格差が大きい。

21) 清華大学の場合は、「清華同方」という企業が中国では名を知られている。

<http://www.thholding.com.cn/default.asp> を参照

22) 理系の教授だけでなく、他に、例えば企業や政府機関の法律顧問等のような兼職もある。

23) このようないわゆる「産学一体」の現象は今になって始まったものでもない。すでに「文化大革命」時代に、毛澤東が「学校で学んだ知識を実践しよう」ということを主張したこともあって、各地で「校弁企業」(つまり学校内で社会に貢献するために起業した企業)が興された。「校弁企業」は成功したものもあるし、政治的な形にとらわれるだけで無駄も多いであろう。中には今にも存続しているケースもある。例えば、出版に関わる印刷会社はそうである。

知識と実践の応用については、もっと遡れば、儒学の創始者である孔子は、知識の勉強を強調しながら、身に付けた知識を応用しようという主張もしていた。儒学に影響を受けた中国の知識人はそういう視点を持っている人も多いであろう。

24) 政府が大学教育に行政指導を行っているけれども、具体的なカリキュラムは学校によって異なる。また、同じ大学でも、時代の変化とともに、カリキュラムの調整も行われている。北京大学を1990年代末に卒業した法律専門のある学生によると、彼が北京大学法学部において修得した科目及び単位は次のようである。歴史、英語などの基礎科目以外に、専門科目は以下のようになっている。必須科目 法理学、中国法制史、刑事訴訟法、民法一、民法二、刑法分論(刑法二)、経済法学、国際私法、知識財産権法学、企業法、国際経済法、国際金融法(ここまでの科目は週3時間、各科目は3単位)、刑法総論(刑法一)、民事訴訟法、行政法及び行政訴訟法、国際公法(ここまでの4科目は週4時間、各科目は4単位)。選択した一般専門科目は次のようである。犯罪学、司法精神病学、商法総論、外国民商法、保険法、国際投資法、法学方法論(ここまでの選択科目は週2

(次頁に続く)

このような産学連携の実施，卒業生の即戦力を求める背景には，経済後進国である中国では知識型の労働者の需要が相対的に高いからである。また政府からの推進政策も大学の教育に大きな影響を与えている。

一方，大学生の側も，自分が学んだ知識 言い換えれば，大学卒業まで努力（投資）した結果 は，何らかの形でその価値が実現しないと，今までの努力した甲斐はないと考えている。大学生の考える個人的な価値の実現とは，もっとも目先のものとしては大学卒業後の就職である。そして，その就職先に，世間では良い評判（給料も含まれる）があるものを選ぶのは当然である。また，就職先で自分の能力をすぐ発揮できなれば，また別の仕事を探すようになる。このような転職動機を自分の「発展」という言葉を使って表現する人が多い<sup>25)</sup>。つまり，これからの自分のキャリアを磨くこと，自分の能力を高めることを「発展」と言っている。

#### 小括

中国古代の「科挙」<sup>26)</sup> 制度では，朝廷の試験に合格した人は，平民でも官僚になることができる。貧しい平民でも苦学して「科挙」試験のトップ成績を取得した人（「状元」と呼ばれている）は，一夜にして高い地位の官僚になり，また時には皇帝の婿に迎えられるという物語は，中国ではよく聞かされている。人間は教育を受けなければならないと紀元前に孔子は主張していたが，「科挙」制度によって，教養・学問の地位が一層高められた。その影響は現在の中国にも引き継がれている。中華人民共和国では，「学歴」は「科挙」制度ほど人々の地位を変えないけれども，人の生活環境を変えられるほど重視されている。

一定の教育（中国の国家経済計画時代では職業専門学校まで）を受けた人が後に，教育程度が一段低い人より安定した仕事と社会保障，高い収入を得ていることは，日常見られることである。学校を卒業した人々は，卒業と共に，年功序列型の給料，福利制度に一生乗り続ける。計画経済時代では，従業員の勤続年数の計算は，職業専門学校や大学の在学年数から算定されていた。

このように安定した仕事，高い収入は，学校教育の結果と思われ（実際は，そう言いきれないものの），学校に行つて学歴を獲得しようとする行動に繋がる。一方学校側としても，試験の可否によって左右される度合いが非常に大きいという現実の中で，成果が上がるような教え方をす

---

時間，各科目は2単位），中国法律思想史，西方法律思想史，親族及び相続法，金融法，国際金融法（この5科目は週3時間，各科目は3単位）。以上の科目を合計すると，この学生の必須専門科目は16科目，選択した専門科目は12科目だった。

25) UFJ 銀行，『UFJ CHINA NES』第96号，2005年6月1日，パヒューマンリソース上海〔上海保優美人材服務有限会社〕〔人事・労務情報〕

26) 「科挙」とは科目に応じて試験される意味である。中国の隋代から清朝末期（1905）まで行われた一種の官吏登用試験である。唐代では秀才・進士・明經などの6科に分け，経典・詩文などを試験した。宋代以後科目は進士だけとなり，郷試・会試（宋では省試）・殿試の3段階から成っている。

ようになり、生徒が試験に合格すること、上の学校に入る、といったようなことを求められる<sup>27)</sup>。ドーアによると教育そのものを目的とした就学は、経済の成長に寄与するが、学歴を目的とした就学は、恐らくそれほど寄与しないとす。世界では前者よりも後者の部類に属する学校教育がますます拡大してきているが、その傾向は特に発展途上国において著しい。その理由は、発展途上国においては、例えば、計画経済時代の中国は、学歴を持つ者と持たない者、都市戸籍と農村戸籍所有者における格差がより大きいからである。またこれは、学歴競争の現象を引き起こす。

また、マズローの学説によれば、このように資格のような学歴を手に入れた人は、柔軟性、即応性を保ち、外的状況に適合するように自分自身を変えることによって適応し、調整しなければならない<sup>28)</sup>。これは、中国人従業員が状況によって転職を図る一因である。

以上見てきたように、中国の教育制度は次のような影響を及ぼしていると言える。

第一に、総人口に比べて、大卒以上の人口はまだ少ない。即ち、高学歴層は少ないという特徴をもつ。

第二に、学歴と仕事が結合されている。人材を確保するために、計画経済時代に政府は高学歴層の人々に仕事の保証をしていた。その歴史的な影響は市場経済が導入されてからもすぐには消えないことになっている。

第三に、学歴が多層化されている。学歴と仕事の結合という現象の影響で、学歴を通じて職を得ようとする傾向が強くなり、各種の努力をしても、学歴を得ようとする現象がある。例えば、前記の「成人教育」の高等教育の卒業生数は既に従来の正規高等教育者数を超えている。もちろん、中では本当に勉強本来の目的で「成人教育」を受ける人も少ないということは否定できない。

27) ところで、資格の必要性に目を奪われて、教育しようとする、あるいは教育を受けようとする欲求の芽が枯れてしまう可能性は、発展途上国のほうは、先進国よりも確実であり、また試験に伴う弊害も一層大きいと、社会学者のドーアが指摘している Ronald P. Dore, 1976 前掲書(日本語訳), p.15, p.123

28) マズロー(Maslow, 1973)は自己実現のための活動について、次のように述べている。自己実現的活動においては、欲求充足による活動動機は減退するどころか、むしろ強化され、精神の高揚は静まるどころか、むしろ一層高まる。欲求は深まり、かつ高まる。欲求は欲求を生み、こういう人間が、例えば教育を求める心が、教育が進むと共に次第に弱まるのではなく、逆にさらに多くを求めるようになるのである。……成長はそれ自体、報いをもたらす心を奪い立たせる過程である。例えば、すぐれた医師になりたい、バイオリンの演奏とか大工仕事など、賞賛される技能の修得、人間について、森羅万象について、自分自身についての理解を着実に深めること、どんな分野であれ創造性を磨くこと、或いはこれが最も重要なことだが、単に良い人間でありたいという願望の充足などがそれである。

これに対して、(例えば卒業証書をもりたいという)欲求の充足を求める外ない、不足を動機として活動する人は、……自分自身を治めている、自分自身の運命を支配しているとは言えない。こういう人は欲求充足をもたらしてくれる相手に依存し甘えていなければならない、柔軟性、即応性を保ち、外的状況に適合するように自分自身を変えることによって適応し、調整しなければならない。こういう人は、環境という独立定数に対する従属変数である。 Maslow, 1973, pp.241, 243 参照

第四に、大学生に教育をする大学自体が市場競争原理に飲み込まれている。

## 大学卒業後 就職と共に戸籍も移動が変動

### 1. 中国での戸籍制度と学歴

第 節で述べたように、都市戸籍と農村戸籍の格差によって、就職、食料配給、義務教育を受ける場所の差が生じている。

欧米にはこのような戸籍制度は見られないが、1949年の中華人民共和国設立後、全国的に戸籍制度が設けられた。1958年に全国人民代表大会<sup>29)</sup>委員会によって「戸籍登記条例」が発布され、それによって、都市戸籍と農村戸籍は固定化され、個人の意味で自由に戸籍の移動ができなくなった。1950年代後半には都市戸籍は勤め先の国営企業<sup>30)</sup>、行政機関の所在地の「派出所」に、農村戸籍は人民公社<sup>31)</sup>の所在地の「派出所」によって管理されている。戸籍の登録は勤め先を通じて行われることになっている。つまり、都市に移住する場合は、受け入れてくれる勤め先がないと、戸籍の取得はできないことになっているのである。

これらの国営企業や人民公社は一つ一つの「単位」と呼ばれ、仕事の場だけではなく、職業の保証、住宅、医療、年金などの福利厚生もそれらの単位がすべて負担することになっている。国家の計画経済の下では、「単位」に必要な従業員<sup>32)</sup>は計画的に配分され、従業員の無断解雇を認めない一方、従業員の自由移動も認めない。個人から「単位」移動の要求もできるが、行政機関である「労働局」<sup>33)</sup>の認可がない限り、移動ができないものである。

このように1990年代までの中国では、国家は「単位」を通じて都市戸籍人口の雇用を分配、管理した。農村戸籍人口は、非農業部門に就職する場合、専門学校・大学を卒業すること、軍隊服役後などを通じて、都市戸籍を得ることができる。時として都市の労働力の需要によって都市に就職することに伴い、都市戸籍に変われることもあるが、このようなルートは、つまり

29) 全国人民代表大会は、国会のような役割を負う機関である。

30) 1949年中華人民共和国設立以降、国内の民間企業、外国資本企業、官僚資本企業はすべて国家管理の下に改編され、「国営企業」とされた。それらの国営企業は、1992年中国共産党第14回大会で、正式に「国営企業」から「国有企業」という名称に改めた。「国営企業」時代は、経営権と所有権はともに国に所有されたが、「国有企業」は、所有権は依然国にあり、経営権は例外を除いて、企業に委譲されている。

31) 1958年から1982年の間に、中国農村の行政基礎単位。政治、経済、文化、さらに軍事活動を含めた農業集団機構である。1978年以降に中国の改革・開放政策が実施され、人民公社も次第に解体され、集団化された農業活動は再び家族単位を中心にする方式に戻った。1984年末に人民公社は完全に無くなり、全て元の「郷」という行政単位に戻った。

「維基百科」中国語サイト <http://zh.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%BA%E6%B0%91%E5%85%AC%E7%A4%BE> 及び <http://pol.cs.cmu.edu/~jokosai/30.html> を参照

32) 学校卒業者の就職については、大卒（大学院を含む）に対しては、政府の人事部門が、大卒以外の中卒・高卒に対しては、中央及び地方政府の労働局が卒業者の配属計画を実施した。

33) 各行政地域の労働者の人事を管理している行政機関。

労働者募集の情報公開は、大学入試ほど公平ではない(例えば、親戚、友人、自分の利益に関わる人を優先採用するなどの現象がある)。一方、大学受験は、年齢、教育年数、身分など関係なく、普通の人々は誰でもできるものである。

戸籍は常に住居の所在地にある戸籍管理する「派出所」に管理されているから、農村戸籍の学生は大学に進学する時点で、進学する大学所在地の「派出所」に移管されることによって、つまり農村戸籍からの都市戸籍に変わることができるのである。そして卒業後、戸籍はまた就職先の所在地に変更されることになっている。

## 2. 計画経済時代 格差社会における学歴の機能(農村戸籍を都市戸籍への道としても)

先進国と比べ、中国の大学進学率は高くなく、2002年度の進学率は約14%である<sup>34)</sup>。従来から大学生は、国のエリートと見られ、国が計画的に仕事を分配する制度の下で、大学卒業生には就職が約束され、卒業の時点で、国によって一括して勤務先が決定された。

中国の農村と都市の格差は計画経済時代にも存在していたが、市場経済が導入されても、依然として改善していない<sup>35)</sup>。表4「1990～2003年 中国都市・農村可処分所得」を見てみる

表4 1990～2003年 中国都市・農村可処分所得 (単位:人/元)

| 年    | 都市   | 農村   | 農村/都市 |
|------|------|------|-------|
| 1990 | 1510 | 686  | 0.45  |
| 1991 | 1701 | 709  | 0.47  |
| 1992 | 2027 | 784  | 0.39  |
| 1993 | 2577 | 922  | 0.36  |
| 1994 | 3496 | 1221 | 0.35  |
| 1995 | 4283 | 1578 | 0.39  |
| 1996 | 4839 | 1926 | 0.40  |
| 1997 | 5160 | 2090 | 0.41  |
| 1998 | 5425 | 2162 | 0.40  |
| 1999 | 5854 | 2210 | 0.38  |
| 2000 | 6280 | 2253 | 0.39  |
| 2001 | 6860 | 2253 | 0.33  |
| 2002 | 7703 | 2476 | 0.32  |
| 2003 | 8472 | 2622 | 0.27  |

出所:『中国的就業状況と政策』(『中国の就業状況と政策』)白書2004年より作成

34) 中国の『人民日報』2002年10月8日による。

35) 薛進軍「中国の所得格差は何処まで拡大していくのか:家計調査による新検証」、『中国経済研究』第2巻第2号,2004年9月,p.55,参照

と、1990年から2003年までの間に農村個人の可処分所得は都市の個人の半分を超えたことはない。その所得格差は縮小するどころか、拡大している。

ところがこのような状況の中であっても、学歴の前では「平等扱い」にされている。つまり、大学を卒業し、就職さえ叶えば、過去にはどんな家庭に生まれたのか、どんな戸籍を付けられたかは大きな問題ではなくなるのである。職業に就けば、勤め先の所在地に戸籍が移されるからである。計画経済時代なら、終身雇用され、勤め先から生涯の面倒を見てもらうことになるからである<sup>36)</sup>。

中国は農業人口が大きな国であり、1990年代までは約7割は農業人口であった（表3参照）。前述のように農村戸籍と都市戸籍の差による不公平な格差が大きい状況においては、仮に自分で選択できるのであれば、普通は都市戸籍を選びたいものであろう。しかし、生まれた人は自動的に親の戸籍に入るため、簡単に戸籍を変えられない。農村戸籍の人が都市戸籍を取得する道としては、職業専門学校以上の学校を卒業して、非農業部門に就職すれば、都市戸籍を取得することができるのである<sup>37)</sup>。つまり、学歴の道を通して、就職して、農村戸籍を都市戸籍に変えることができる。もちろん、農村地域と都市地域における教育環境の格差は大きいから、農村地域の学生にとっては、都市地域の学生以上に努力しないと、都市戸籍の学生には競争上対抗できないという制約がある<sup>38)</sup>。

## 2-1 計画経済時代と現在の戸籍による制約の違い

計画経済時代においては、戸籍による治安管理、人口の移動の制限は現在よりも厳しかった。例えば、その地域の戸籍を持っていない場合は、長く滞在できない時期もあった。一般市民の生活にもっとも関わりの深いことは戸籍による食料配給である。農村戸籍には食料配給はなかったが、都市においては各都市家族の人口に応じて食料の配給が行われていた。また子供が義務教育を受ける学校は戸籍所在地によって決まる。つまり農村戸籍なら、都市戸籍の子供のような食料配給はなく、また都市の小学校にも行けなかったのである。

市場経済導入は、農村から都市への出稼ぎの労働力を多く作り出した。だが、農村から都市へ来ている人々にとっては、制限される事柄は多い。例えば、先に述べた子供の教育問題である<sup>39)</sup>。市場経済が導入されてから、食料市場の自由化とともに、食料配給も無くなったが、児

36) 計画経済時代においては、勤め先は従業員の退職後の年金、医療保険などを一生負担するという意味で、生涯雇用と言っている。

37) それ以外にも、まれに工場の労働者の募集に応募して、あるいは、軍隊に服役し、退役後国から都市地域に就職の手配をしてくれる場合は、都市戸籍が就職と共に獲得できるのである。

38) 例えば、都会の受験生は、受験対策には家庭教師や、受験練習問題集を手に入れて受験勉強するが、このような受験対策は、農村地域の学生には無理である。

39) 中国の都市では、児童の戸籍所在地によって義務教育を受ける学校が決まる。もし都市戸籍を持っていない場合は子供の入学を受け入れてくれないケースが多い。最近の私立学校は戸籍に関わらず、高額の学費さえ払（次頁に続く）

童の義務教育を受ける学校は戸籍所在地に指定される（私立学校は別）ことは変わっていない。つまり、出稼ぎの親と一緒に農村から来ている農村戸籍の児童は都市に来て、正規の都市小学校には行けないのである。

## 2-2 就職に伴う戸籍移動例

前述のように、戸籍の種類は大きな意味を持っているが、中国の戸籍の移動手続きは簡単なものではない。戸籍の移動は次のような行政機関と勤め先に許可を得た上でやっとできるものである。つまり、人事関係の行政機関、本人を受け入れる勤め先、公安局（警察のような機関）及び戸籍管理をする「派出所」の4箇所の許可が必要である。戸籍の移動は新卒者の就職に伴うか、或いは別の都市へ転職する場合に必要とする。

就職に伴う戸籍移動手続きの一例を見てみよう（資料1参照）。この資料は2005年の資料であるが、就職に伴う戸籍移動の大まかな手順が以前の計画経済時代と同じである。

### 参考資料1 就職に伴う戸籍移動プロセスの一例

#### 北京市接收应届毕业生落户基本程序（使用北京市指标）

これは掲示募集に関する戸籍移動の説明文のタイトルの一つである。日本語に訳してみると、次のようになる。

「**新卒者が北京市内に就職する際における戸籍受け入れプロセス**」[北京市の戸籍定額に当たる(中国語では「北京市内戸籍指標」と言う言葉で説明している。「指標」とは、計画経済時代において、計画に関する分量のことを指して言っている。都市の戸籍の指標を設定するのは、都市人口の制限の一つの手段であろう。)]

以下は前文日本語にアレンジした戸籍移動の手順である。番号は手続きをする順番を表している。

#### (一) 非北京戸籍卒業生の戸籍受入プロセス

管轄する人事部門（或いは「人材交流センター」から）紹介状を取得する。

就職先の紹介状、住民IDカード、及び就職先の「報到証」（本人が勤め先に確実に赴任したという証明）、戸籍移動証明書を揃える。

用意したとをもって、「人事局」（人事を管理する行政部門）を通じて、戸籍の転入手続きを申請する。

戸籍転入しようとする地域の「区」が「県」の公安局分局によって、戸籍転入の通知書を発する（注：区、県とは行政地区の区分単位である）。

既に用意しているの手續き書類及びの戸籍転入通知書を持参し、戸籍転入先の「派出所」（戸籍を管理するところ）に行き戸籍転入の手續きを済ませる。

#### (二) 本来北京戸籍の新卒者の戸籍受入プロセス

(1) 北京市内の学校卒業者の場合は、直接上記非北京戸籍卒業生の戸籍受入プロセスの から戸籍移動の手續きをする。

(2) 北京市以外の学校卒業者の場合は、上記非北京戸籍卒業生の戸籍受入プロセスの から戸籍移動の手續きをする

出所：「人民教育出版社」の募集掲示（<http://www.pep.com.cn/200410/ca610257.htm>）から邦訳

えば入学できるが、収入の低い農民にとっては、手の届かないところである。



この資料は「人民教育出版社」の公開募集の掲示によるものであり、募集資料に基づいて日本語に直し、筆者が説明を加えているものである。資料は、(一)と(二)に分けている。(一)の部分は北京市以外の戸籍(他の都市戸籍、農村戸籍を含む)について、(二)の部分は本来北京戸籍を持っている学生のケースである。

(一)の戸籍移動手順を簡単に説明する。まず、関係する人事部門から、つまり新卒の場合は卒業する学校、新卒でない場合は、「人材交流センター」から紹介状を取得する。というのは、学校卒業後、すぐに就職しない場合は、戸籍は一度「人材交流センター」という行政機関に移管される。次に、住民ID、就職先の「報到証」、戸籍移動証明書(前の戸籍管理所から)を揃える。とを揃えてから、初めて戸籍移転の申請が行われる。所在地の行政機関である「人事局」を通じて申請される。を経て、勤め先所在地の公安局によって、戸籍転入の通知書が発行される。の通知書が発行されると、との書類を揃えて、所在地の「派出所」へ行って戸籍転入の手続きを済ませる、という5段階である。

(二)の場合、つまり北京戸籍の卒業生の場合は、北京市内の学校卒業は、前記手続きの最後の段階から手続きをすればいい。他方、北京市外の大学卒業生は、大学に行く段階は戸籍が本人の在籍の大学に移管されていて、北京市内に転入される場合はもう一度(一)のから手続きを行う。

その資料から分かるように、北京市戸籍所有者と北京市以外戸籍所有者(北京市以外の他の都市及び北京市以外の農村市域)の戸籍転入手続きは異なっている。北京市外から北京市内への戸籍転入手続きを5段階に分ければ、北京市内の人には2段階だけで手続きを済ませることができるのである。北京市以外の人には、北京戸籍の人よりもずっと煩雑な手続きが必要となっている。

このように戸籍の移動は複雑なものであり、また農村戸籍所有者と北京市外の戸籍所有者の転入手続きは、北京戸籍所有者に比べ遙かに面倒なものである。

一方、都市戸籍の人も自力で生計を立てる道の一つは、職業専門学校以上の学歴を取得し、卒業後の就職に期待することである。

以上のように、学歴を通して、農村戸籍の人も都市で就職ができ、また、戸籍もこれから都市戸籍に変えられる。つまり、戸籍の制約から脱却することが可能である。戸籍の心配のない都市戸籍の人も、就職に有利になる。

学歴を通じて職を得られた人口数は次の表5からある程度推測できる。総就業人口に占める大卒・専門卒による就業者数の比率は徐々に上がっていることが分かる。このデータが表しているのは、まだ政府が専門学校以上の卒業生の仕事を計画分配する時期、つまり卒業者の全ては就職保証される時期の就業状況である。

表 5-1 中国都市・農村から新規就業した人口数（就業計画配分時代）（単位：万人）

| 項目           | 1978年  | 1980年  | 1984年  | 1985年  | 1986年  | 1987年  | 1988年  | 1989年  |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計           | 544.40 | 900.00 | 721.50 | 813.60 | 793.10 | 799.10 | 844.30 | 619.80 |
| (内)都市部からの労働力 | 274.90 | 622.50 | 449.70 | 502.30 | 481.60 | 411.70 | 422.60 | 276.60 |
| (内)農村部からの労働力 | 148.40 | 127.40 | 123.00 | 150.20 | 166.50 | 166.80 | 159.90 | 120.00 |
| (内)大学卒・専門学校卒 | 37.70  | 80.00  | 81.70  | 88.50  | 99.30  | 117.10 | 130.80 | 145.20 |
| (内)その他       | 83.40  | 70.10  | 67.10  | 72.60  | 95.70  | 103.50 | 131.00 | 78.00  |
| (内)全民所有制職場   | 392.00 | 572.20 | 415.60 | 499.10 | 536.30 | 499.40 | 492.20 | 367.30 |
| (内)集団所有制職場   | 152.40 | 278.00 | 197.30 | 203.80 | 223.80 | 214.00 | 263.20 | 191.50 |
| (内)個人経営      |        | 49.80  | 108.60 | 110.70 | 33.00  | 85.70  | 88.90  | 37.00  |
| (内)その他の所有制職場 |        |        |        |        |        |        |        | 24.00  |

注：「中国国家計画生育委員会」とは「一人子政策」を推進する政府行政機関である。

出所：中国国家計画生育委員会編、『中国計画生育年鑑』1990年 p.430 より作成

表 5-2 大学・専門学校卒業生数 / 総就業人口数（単位：万人）

|              | 1978年 | 1980年 | 1984年  | 1985年  | 1986年  | 1987年  | 1988年  | 1989年  |
|--------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 大学・専門学校卒業生数  | 37.7  | 80    | 81.7   | 88.5   | 99.3   | 117.1  | 130.8  | 145.2  |
| 総就業人口数       | 544.4 | 900   | 721.5  | 813.6  | 793.1  | 799.1  | 844.3  | 619.8  |
| 学卒 / 総就業人口者数 | 6.90% | 8.90% | 11.30% | 10.90% | 12.50% | 14.70% | 15.50% | 23.40% |

出所：中国国家計画生育委員会編、『中国計画生育年鑑』1990年 p.430 より作成

### 3. 自由経済導入後の卒業生の就職状況

しかし、1990年代に入ってから、市場経済が進む中で、国家による大学卒業者の仕事を分配する制度も改革された。1990年代に入ってから、「社会主義市場経済」<sup>40)</sup>を目標にして計画経済に市場経済を導入することになった。それに伴って、就職のシステムも変化していった。大学卒業者は自分の意思で就職できるようになったのである。就職の保証はされない代わりに、自分の希望するところに就職できるチャンスができた。また1992年から、大学、専門学校の学費は国負担から就学する本人負担になった。それとともに、一部の国防専門のような卒業生以外、就職も卒業生本人に任せられるようになった。現在では学歴さえあれば、仕事が保障されるということはもう見られないものの、雇用側は採用するときに依然学歴を重視しており、学歴によって給料の差も設けられている。

また、政府による労働力の計画的分配制度は少しずつ変化し、国有企業の自主経営が可能と

40) 政治制度においては「社会主義」を維持しつつ、経済的には「市場経済」へ進むということの意味をしている。1992年には中国共産党の第14回党大会で提起され、1993年中国の憲法で明文化されたものである。

なり、求職者も自分で職業を手に入れられるようになった。特に 1986 年の「労働契約」制度の導入は、生涯保障雇用形式の変化の始まりであった。「労働契約」によって、企業の状況により、雇用契約を解除することが可能になったのである<sup>41)</sup>。企業は国営から国有企業になり、経営権は企業に任せられるようになり、採用計画も企業によって実施するようになる。

1993 年以降大学生の就職が保証される時代ではなくなっていく中で、各大学の就職率を学生募集のホームページに公開しているものは多い。就職率はこれらによれば依然高い状態になる。

全国的なデータは入手できていないが、例えば「西南交通大学」の例を見ると、2005 年度時点での在籍学生数は 6 万 3 千あまりである。過去 15 年間の学生の就職率は 95% 以上である。主な就職先は、国有企業、行政機構、台湾・香港外資企業、民間大型企業となっている<sup>42)</sup>。

「西南交通大学」に在籍している農村からの学生と都市からの学生の比率は表 6 に表している。これを参照してみると、2003 年時点では農村戸籍学生と都市戸籍学生の比例は 1 対 1 であり、2005 年 3 月時点では、農村戸籍の学生は都市戸籍学生より高くなって、両者の比例は 1.12 : 1.00（農村戸籍学生数：都市戸籍学生数）になっている。農村戸籍学生数の上昇には、市場経済が導入されてから中国農村・都市の格差拡大という背景を反映されているとも言える。即ち、農村と都市の経済的な格差が大きいほど、農村から都市へ移動する動機が大きい（中国農民の出稼ぎはその現象の一つである）。その中で多くの若い人達にとって、都市でのような豊かな生活を得ようとするのは、まず学歴を手に入れること、学歴を取得すれば、農村戸籍による制約から脱却する第一歩になる。農村地域にいる若者は経済的な制約があるのは現実であるが、学歴へ挑戦するチャンスはオープンされている。

表 6 「西南交通大学」農村戸籍学生数対都市戸籍学生数の比例

| 統計時点        | 農村戸籍学生数：都市戸籍学生数 | 学生総数（大学院含む）  |
|-------------|-----------------|--------------|
| 2003 年 10 月 | 1.00 : 1.00     |              |
| 2005 年 3 月  | 1.12 : 1.00     | 約 6 万 3 千人余り |

出所：「西南交通大学・学生処管理科」より

#### 4. 大学卒業者に与えるエリート意識の歴史的影響

教育を受けるために高い「資本」を投じたのだから、学歴の高い者が投資した分に相応しい高い給料を取るの当然だと思われる。

41) 中国雇用状況及び福利制度の変化について、詳しくは、楊秋麗「中国国有大型工業企業における雇用管理実態の一考察 吉化集团公司の事例（1991 年まで）を中心に」『社会システム研究』立命館大学社会システム研究所 2005 年 3 月号）参照

42) 西南交通大学ホームページ <http://jiuye.swjtu.edu.cn/zhaosheng/index.jsp> より

中国の経済が発展してより豊かになり、大学卒業人口が増えていくと、卒業者を雇用する団体の立場からしても、大学卒業者を歓迎する傾向になる。大学卒業ということは、それがかつてエリート(中国では「天之驕子」という中国語で呼ばれていた)だったという背景だけからしても、価値を伴うものである。大学出の職業という地位を得た職業は、その地位(学歴)を得ていない職業より、社会的威信において優位に立つ。そして威信が高ければそれだけ高い業務報酬を請求できることになる。

現在は計画経済時代のように大学卒業者の就職保証はされていないけれども、計画経済時代のエリート意識はまだ、大学卒業者に歴史的影響を与えている。学生本人も、社会もまだ彼らはエリート層になる人間だというイメージを持っているのである。

中国の大学教育の「収益率」<sup>43)</sup>は1990年代以降はずっと上昇する傾向にある<sup>44)</sup>。収益率が高いほど、人が教育の機会を求める熱意も高まるであろう。また、2004年の中国経済研究者である嚴善平氏による上海市の調査研究結果によると、教育を受けた年数の多さと年収の高さと正比例の相関関係になっていることが明らかにされている<sup>45)</sup>。

学歴による年収の格差は、中国政府の「労働社会保障部」が2000年9月に発表した次の全国の賃金情報によると分かる。学歴別に見ると大学院卒の賃金水準が最も高い。次いで大卒、中卒およびそれ以下と下がっていく。例えば、南京市では大学院卒は最高年収8万7886元、平均年収3万2051元で、大卒は最高年収6万2609元、平均年収2万8415元である。成都市では、博士以上の学歴を持つ者の最高年収は6万元、平均年収4万592元であり、中卒およびそれ以下の者の最高年収2万5元、平均年収8244元である<sup>46)</sup>。

学歴競争に勝ち抜いた人々は、それに見合った職業を得ようとする。危険、きつい、汚いと

43) 教育の「収益率」は個人収入を測る「私的収益率」と社会に対する貢献度を表す「公的収益率」がある。「収益率」によって教育の効用を測ることについては、社会学者であるドーアは異論をもっている。Dore, Ronald. (*The Diploma Disease*, London, 1976. 松井道弘訳『学歴社会 新しい文明病』, 岩波書店, 1998年, 第7章)参照

44) ここでの「収益率」指標を指す範囲は、中国大学卒業と高校卒業の間における収入及び就業率の差額範囲である。China Education and Research Network <http://www.edu.cn/20050614/3140696.shtml> を参照

45) 嚴氏による調査は、上海市内に在住上海戸籍1500人、上海戸籍ではない1500人に対して行われた。その調査分析によると、戸籍制度をはじめさまざまな制度や慣行は依然として存在している。また、学歴による収入の格差以外に、同じ教育を受けても、上海市戸籍を持つ人と持たない人の間にも、収入の格差がある。嚴善平、「社会の流動化と労働市場の階層化」、『中国経済研究』第2巻2号、2004年9月、p.67-69

46) 中国では企業別、業種別の平均賃金の格差が拡大しており、外資系企業や、金融業、保険業の従業員賃金水準は、全体のトップレベルとなっている。全国企業の中、2000年の従業員平均賃金が比較的高いのは外資企業および台湾・香港・マカオ系企業であり、それぞれ年間1万5037元と1万2547元となっている。賃金水準が比較的低いのは私営企業と集団所有制企業であり、それぞれ7443元と7462元となっている。最高賃金水準と最低賃金水準の比率は2.02:1となっている。

「日本労働研究機構 JIL」[http://www.jil.go.jp/kaigaitopic/2002\\_01/chinaP02.html](http://www.jil.go.jp/kaigaitopic/2002_01/chinaP02.html)

というような仕事<sup>47)</sup>を敬遠するだけでなく、今まで学歴を得るために払った努力、投資に見合う分の報いの仕事を望んでいる。そこに、また高学歴の失業現象も生じる<sup>48) 49)</sup>。

新中国が設立された当時、優秀な人材を作るために、学校選抜制度を通じて人材教育を行うのが目的であり、また、人口を管理する戸籍制度は、都市人口の制限の手段としても利用されていた。結果的には、学歴競争の歪み、農村と都市の格差も作り出された。このような格差がまた学歴の激化をさせるようになったのである。

## おわりに

以上の中国人ホワイトカラーの教育背景および職業観の形成に関する考察により、以下のような結論が得られる。

(1) 高学歴人口率の低い中国においては、計画経済時代でも市場経済が導入されてからの現在も学歴競争が激しい。中国に諸々の格差が存在していることや、学歴と仕事が結合していることなどを勘案した上で、親たちが選択する行動 子供に良い暮らしをさせるために、高い学費を負担しても、大学教育を受けさせ、好条件の就職のチャンスを確保しようとすることは、経済合理性を持った行動となるのである。

(2) 激しい学歴競争は大学卒業者の職業観に大きな影響を及ぼしている。計画経済時代の大学卒業者のエリート意識は現在も歴史的な影響を与えている。幾度の厳しい選抜試験を経て入学してきた大学生たちは、すでに競争の原理に馴染んでいる。その上、現在の中国の大学は大学での起業の風潮が見られるように、市場経済の波に飲み込まれている状態である。このような教育環境で教育を受けた卒業者の行動様式は、市場競争に勝ち残ろうとする経済人モデルの様式へと近づいていくことになるのである。

(3) 中国における経済発展の不平等性や特殊な戸籍制度によって作り出された都市 農村間

---

47) 現在の中国において、これらの仕事は、農民の出稼ぎ労働者が従事していることが多い。 嚴善平「社会の流動化と労働市場の階層化」、中国経済学会『中国経済研究』第2巻第2号、2004年9月、p.65。

48) 中国の農村・都市、地域間の格差社会を背景に、大都市出身（都市戸籍）の学生はしばらく無職（つまり高学歴失業）のままでも、自分の望む仕事が見つかるまで妥協しない。一方、農村出身の学卒者や、地方出身の学卒者は、焦って卒業する前就職活動をする現象が生じている。

49) 中国・上海では、進出ラッシュで日系企業が急増したため、日本語を話せる人材や技術者の不足が深刻化し、人材確保を狙う日系企業による初の合同面接会（日本商工クラブ主催）が2004年12月20日、上海市内のホテルで行われた。参加したのは、特に人材不足が深刻な電子・電機業界のソニーや東芝、三菱重工など37社で、来年6月卒業予定の上海の学生ら300人以上が直接に臨んだ。

上海では日系企業が昨年は1日に2社、今年は1日に3社のペースで増加して約5000社に達し、日本語を話せる人材などの不足が「電力不足に並ぶ経営上の問題」（商工クラブ関係者）という状況。

一方で、今年6月卒業の上海の大学生の就職内定率は直前の調査で約78%。希望する給料や職種の企業が見つからず、就職浪人する学生も多いという。

（2004年12月20日、日系ビジネス）<http://www.nikkei.co.jp/china/news/20041220dxkb037120.html>

格差ならびに大都市 地方都市間の格差は、学歴競争を激化させた。そもそも中国の戸籍制度は、治安維持、都市の人口計画のために作られた制度であったにも関わらず、学歴が職業や戸籍取得のバイアスとなることで、結果的に学歴と仕事の結合、学歴競争の激化に資することにもなっている。

(4) 中国における「学歴」の機能については否定的な側面<sup>50)</sup>もあるが、その一方、中国近代化の過程においては肯定的な側面もあり、公平な選抜のための尺度となる役割も果たしている。というのは、歴史的な因襲として残存している非近代的要素が、合理的な制度形成の妨げになることがある。例えば公平な選考を経ないで「コネ」にたよって就職することなどである。この場合、学歴という条件をつければ、それが一つの選抜の尺度となり、公平な選考に資する。学歴競争による「学歴病」はそう簡単に克服できないだろうものの<sup>51)</sup>、中国の近代化の過程においては、このような「学歴」の基準としての役割はしばらく欠かせないと思われる。

(5) 前記のような厳しい競争に馴染んでいる大学卒業者は、能力主義を好む傾向がある。彼らは年功序列の報酬体系よりは、個人の能力と成果で評価される制度の方を愛好する<sup>52)</sup>。これは「なぜ彼らが日本企業から欧米企業へ転職するのか」の大きな理由である。彼らの転職理由は、ただ単に給料の高いところに移りたいという理由ではない。

もちろん、中国人ホワイトカラーの職業に対する価値観としては、学校教育からの影響以外

50) 人生のパスポートのような学歴を獲得させようとする教育は、真に教育そのものが目的である教育とは、根本的な違いがある。学歴を得るための教育と勉強(学校教育)の目的について、ドーア(Ronald P. Dore, 1976)によれば、教育される人間が何を学ぶか、あるいはどういう風に学ぶかだけでなく、なぜ学ぶかにも関わっている(前掲書注 7, p.12)。「教育」について語る時、たいいてい人は何かに精通することを目標とした学習規律正しい訓練による学習であれ、もっと自由な、楽しめる実験法による学習であれ、過程を念頭に置いている。知識はそれ自体を目的として、知能を働かせる純粋な娯楽を楽しむために求められる場合もある。自尊心が動機となって知識を求めることもある。例えば、IT分野における技術革新のスピードに遅れをとらないように、年長者が新しいパソコンの技能を習うことなどがそれである。いずれにせよ、目標は知識の習得それ自体である。それに対して、学歴目的の場合は、学生の関心事は、知識の習得ではなく、習得したという証明を受けることである。学生が知識を得るのは、それ自体を目的としているのでもなければ、後に実生活にそれを活用するためでもない。就職の選抜時にそれを披露して見せるという、一回限りの目的のためである。そして、学習と学習結果の再現とは、単なる目的達成のための手段に過ぎない。憧れの職業、地位、収入、中国の場合の戸籍へのパスポートである卒業証書を得る、という目的達成である。このように、学歴目的の学問は仕事を得るための学問である。

51) 中国政府に、大学入試科目を近い将来 3 科目(中国語、数学、英語)までに減少させようとする改革の動きが見られる。このように、学生に学歴競争による負担を減らし、本当の学習に目を向かせる方法として、選考科目をできるだけ基礎的な科目だけにすることは、ドーアがかつて提案したものと似ている(Ronald P. Dore, 1976)。

52) 中国人従業員に対するこのような最近の意識調査は、

[http://news.searchina.ne.jp/dispcgi?y=2005&d=0420&f=research\\_0420\\_001.shtml](http://news.searchina.ne.jp/dispcgi?y=2005&d=0420&f=research_0420_001.shtml) を参照。または、以下の文献を参照 古田秋太郎・胡桂蘭「在中日系企業中国人社員の職業観と日本企業文化に対する評価 アンケート調査」『中京経営研究』Vol.11, No.2, 2002.2

に、個々人の性格や行動様式の影響もある。また、伝統的な社会思想、例えば、「儒家思想」における「仁」(広く人を愛する)、「義」(信頼, 信用)、「面子」などの影響も根強く存在している。このような要因の経済現象への影響に関する詳細な分析は、今後の考察課題となろう。

#### 参考文献

- 天野郁夫『学歴史の社会史』平凡社, 2005年  
天野郁夫編『学歴主義の社会史』有信堂高文社, 1991年  
天野郁夫・藤田英典・苅谷剛彦『教育社会学』放送大学教育振興会, 1994年  
市村真一編著『中国からみた日本の経営』東洋経済, 1998年  
隅谷三喜男『日本職業訓練発展史 上・下』日本労働協会, 1970年  
安室憲一『中国の労使関係と現地経営』白桃書房, 1999年  
Dore, Ronald. *The Diploma Disease*, London, 1976. 松井道弘訳『学歴社会 新しい文明病』岩波書店, 1998年  
Hofstede Geert, *Culture's Consequences*, 1980. 萬成博・安藤文四郎監訳『経営文化の国際比較』産能大学出版部, 1984年  
Hofstede Geert, *Culture and Organizations: Software of the Mind*, McGraw-Hill. 1991  
古田秋太郎・胡桂蘭「在中日系企業の経営現地化」『中京経営研究』Vol.11, No.1, 2001.9  
胡桂蘭「在中日系の成功要因」『中京経営研究』Vol.11, No.1, 2001.9  
古田秋太郎「中国人総経理を増やすべし」『中京経営研究』Vol.11, No.1, 2001.9  
古田秋太郎・胡桂蘭「中国における好業績外資企業インタビュー調査」『中京経営研究』Vol.11, No.2, 2002.2  
古田秋太郎・胡桂蘭「在中日系企業中国人社員の職業観と日本企業文化に対する評価 アンケート調査」『中京経営研究』Vol.11, No.2, 2002.2  
林燕平『中国の地域間所得格差』日本経済評論社, 2001年  
Selmaer Jan, *Cross-cultural Management in China* Routledge, London, 1998  
中国社会科学院・農村発展研究所『中国農村観察』2005年2月号  
服部治・谷内篤博『人的資源管理要論』晃洋書房, 2000年  
山口生使『従業員動機づけのための異文化間コミュニケーション戦略』同文館, 1998年  
奥林康司・今井斉・風間伸隆『現代労務管理の国際比較』ミネルヴァ書房, 2000年  
広田照幸『職業と選抜の歴史社会学』世織書房, 2004年  
樋口美雄『人事経済学』生産性出版, 2001年  
加地伸行『儒教とは何か』中央公論社, 1990年  
金日坤『東アジアの経済発展と儒教文化』大修館書店, 1992年  
Weber Max, *Konfuzianismus und Taoismus*, 1947. 森岡弘道訳『儒教と道教』筑摩書房, 1970年

## Chinese Career Preparation: The Effects of Education and Family Registration

### Abstract

From 1949 to 1993, Chinese college students were regarded as the elite of their country. Their school expenses were covered and employment after graduation was guaranteed by the government. Upon graduation they were assigned a job location by the government plan and the effects of their family registration were moved to the working place.

Meanwhile, the Chinese government used family registration as a means to control the city populations. Due to different requirements for education and social welfare between city and rural registration, without a state job in the city area rural people could not get a city registration. These differences became a motivation for rural people to obtain a college degree that could lead to a city registration and resulted in a highly competitive environment for obtaining college diplomas in China.

Even though China has begun to change this education and family registration system, the historic effects continue to exist. For the Chinese employee who has graduated from an educational system based on a competitive college entrance examination, a job reward system based on qualifications is preferred over a more common seniority system as found in Japan.